

1 大規模広域防災拠点の必要性

1) 懸念する大規模災害

今後30年以内にマグニチュード8～9クラスの地震が70～80%程度と高い確率で発生することが予想される「南海トラフ巨大地震」を始め、「奈良盆地東縁断層帯地震」や、その他風水害など、大規模災害の発生が懸念される。

2) 課題

① 県内の防災拠点の現状

① 県営競輪場（奈良市）、② 第二浄化センター（広陵町）、③ 奈良県消防学校（宇陀市）及び④ 吉野川浄化センター（五條市）の4箇所を広域防災拠点として指定しているが、敷地面積の不足などの課題を抱えている。また、災害対応の中心的役割を担う防災拠点がなく、紀伊半島大水害の経験も踏まえ、災害対応の核となる防災拠点の整備が必要である。

② 紀伊半島の防災拠点の現状

『南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画』では、紀伊半島に大規模な広域防災拠点が位置づけられていない。

③ 過去の災害を踏まえた課題

既往のデータ

- 一般的に人間が水を飲まずに過ごせる限界とされる時間が**72時間**。
- 阪神・淡路大震災では**3日目（72時間）**が生存率を大きく左右した。（国土交通省近畿地方整備局 資料）

東日本大震災

- 内陸部と沿岸部を結ぶ**幹線道路の寸断**により、内陸部からの支援が困難となった。（岩手県 資料）
- 消防、警察、自衛隊等の応援部隊が、**情報不足により集結場所が定まらず、被災地への効率的な人員の投入を困難**にした。（宮城県 資料）
- **物資の備蓄が十分でなかった**うえ、被災県の物資集積拠点が事前に定まっておらず、選定にも時間を要したこと等から、**被災者の必要な物資が適切なタイミングで供給されなかった**。（内閣府 資料）
- 被災地では**入院患者の受入や重症患者対応が困難**となり、**災害派遣医療チームの受入れ体制も不十分**だった。（厚生労働省 資料、岩手県 資料）

紀伊半島大水害

- **幹線道路が決壊し、迂回路も寸断**されたため、被災地到着に時間を要した。（五條市 資料）
- 応援隊の要請を図ったが、**車両待機場所を十分に確保することができず、支援活動に支障**をきたした。（五條市 資料）

東日本大震災や紀伊半島大水害などの過去の災害を踏まえ、以下の4つが課題

- ① **黄金の72時間^{*}への対応** ② **輸送能力の強化** ③ **集結場所の設定、面積確保** ④ **十分な物資の確保**

※生死を分けるタイムリミットは、災害発生後72時間が勝負と言われている。（出典：内閣府「みんなで作る地区防災計画」）

- ◎ 4つの課題に対応する防災拠点を整備することにより、5つの活動が可能となる。

《課題》

① 黄金の72時間への対応

② 輸送能力の強化

③ 集結場所の設定、面積確保

④ 十分な物資の確保

《求められる活動》

情報収集

人命救助

医療活動

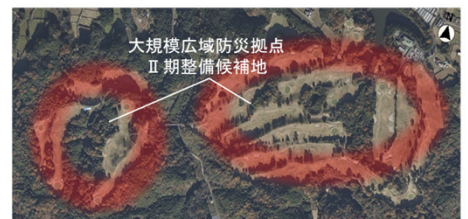
物資支援

移動支援

- ◎ 奈良県及び紀伊半島の中心に位置する五條市（プレディアゴルフ場周辺地区）を選定



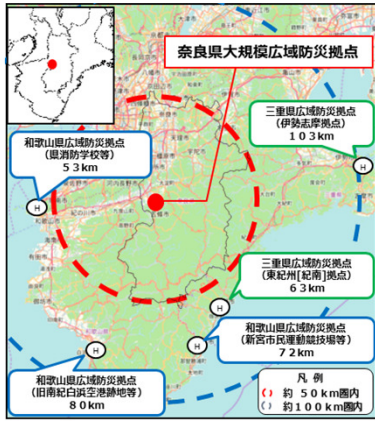
Ⅱ期整備はプレディアゴルフ場内で計画



2 候補地の概要

候補地の立地状況

- ・奈良県及び紀伊半島の中心部に位置
- ・奈良県の大部分が概ね50km圏内
- ・紀伊半島の大部分が概ね100km圏内



交通アクセスの状況

- ・京奈和自動車道が近接
- ・「紀伊半島アンカールート」の結節点



医療施設の状況

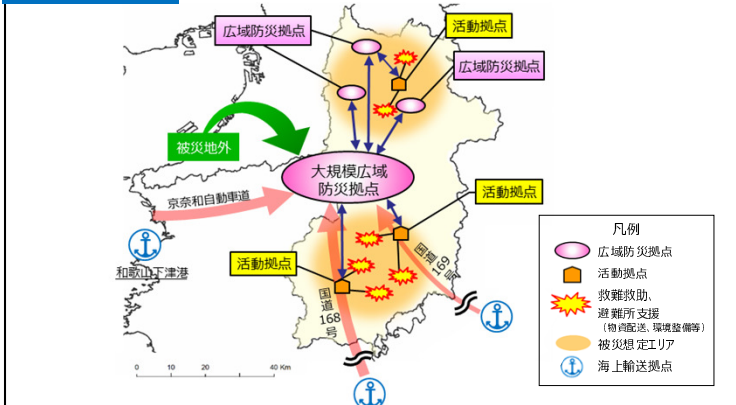
- ・南奈良総合医療センターが近隣 (約10km) に立地



➡ 候補地は、本県及び紀伊半島の中心に位置し、交通アクセス等、立地に優れた場所である。

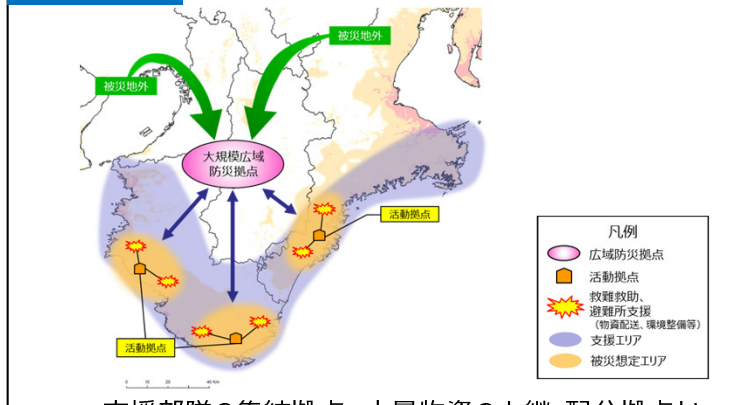
3 災害時の活動イメージ

県内で発災



- ・県内災害応急活動の迅速化。
- ・支援部隊の集結拠点、大量物資の中継・配分拠点として災害応急活動の迅速化。

県外で発災



- ・支援部隊の集結拠点、大量物資の中継・配分拠点として災害応急活動の迅速化。
- ・紀伊半島全体の救難・救助等の活動拠点としての機能を担う。

4 計画にあたり想定する災害

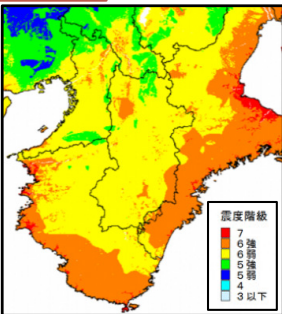
1) 奈良県及び紀伊半島において想定される主な災害及び被害想定

- 南海トラフ巨大地震 : 今後30年以内にマグニチュード8～9クラスの地震が発生する確率が70～80%程度と高い。
- 奈良盆地東縁断層帯地震 : 今後30年以内にマグニチュード7～8クラスの地震が発生する確率がほぼ0～5%。

南海トラフ巨大地震

南海トラフ巨大地震の震度分布図※

陸側ケース

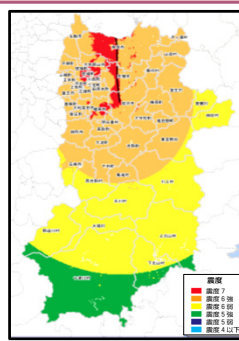


- 最大震度等
奈良県での最大震度 6強
紀伊半島での最大震度 7
最大津波高 27m
- 3県の被害想定
奈良県
・死傷者 約20,000人
・住家全壊棟数 約47,000棟
三重県
・死傷者 約91,000人
・住家全壊棟数 約224,000棟
和歌山県
・死傷者 約119,000人
・住家全壊棟数 約190,000棟

※出典：内閣府ホームページ

奈良盆地東縁断層帯地震

奈良盆地東縁断層帯地震の震度分布図※



- 奈良県での最大震度 7
- 奈良県の被害想定
・死傷者 24,198人
・住家全壊棟数 119,535棟
・避難者数 (1週間後)
435,074人
・ライフライン被害 (発生直後)
断水世帯 433,526世帯
停電世帯 486,436世帯

※出典：第2次奈良県地震被害想定調査報告書 (平成16年10月奈良県公表)

2) 県内の過去の災害

- 2011年の紀伊半島大水害では、奈良県内で死者15名、行方不明者9名、負傷者6名の被害
- 南海トラフ地震は約100～150年間隔で発生しており、直近は1946年(昭和21年)に南海地震が発生
- マグニチュード7クラスの内陸型地震は、1854年に伊賀上野地震が発生

紀伊半島大水害の被害例



5 想定する災害を踏まえて求められる活動と必要な設備・施設

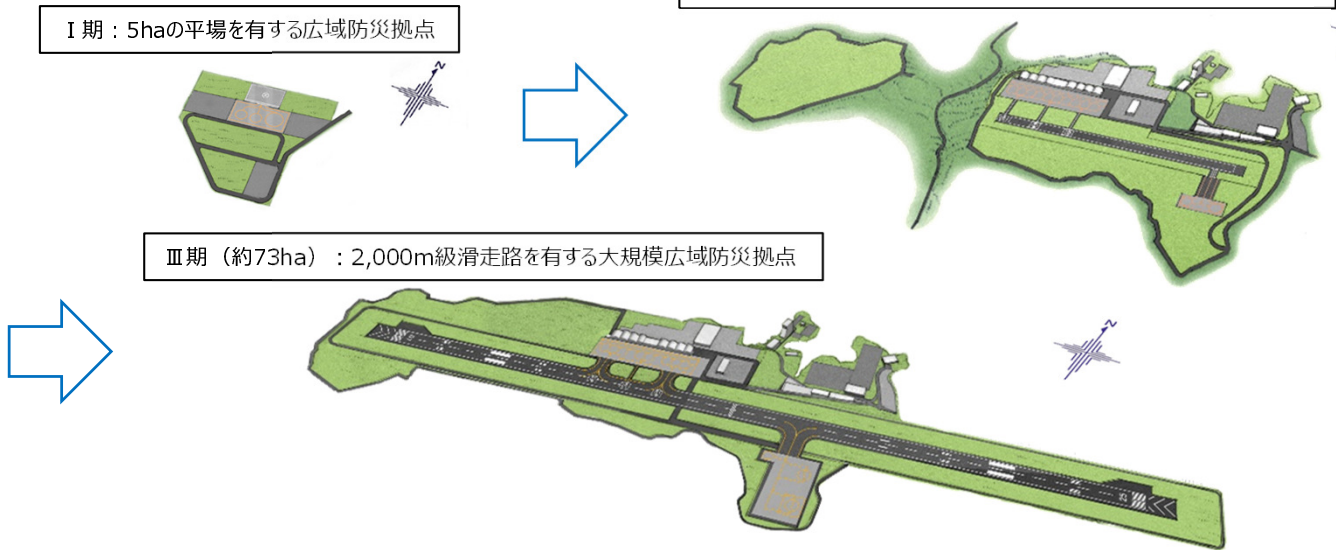
	想定する災害を踏まえて求められる活動
情報収集	<ul style="list-style-type: none"> 被災情報の迅速かつ正確な把握・伝達・集約 被災地や被災施設等の状況を上空から撮影 映像や関連情報を政府緊急災害対策本部等と共有
人命救助	<ul style="list-style-type: none"> 被災地内及び周辺の部隊を最大限動員し、初期の人命救助・救急 被災後72時間を念頭に、近隣及び広域の災害応援部隊を集結・派遣し、多数発生が見込まれる負傷者の人命救助・救急
医療活動	<ul style="list-style-type: none"> DMATの参集拠点となり、被災地へ派遣し、負傷者の救命・救護 SCU(臨時医療施設)を設置し、トリアージ・応急処置 高度な医療を必要とする者を広域搬送
物資支援	<ul style="list-style-type: none"> 被災直後における備蓄物資(食料・毛布・トイレ等)の提供 被災後4日～7日におけるプッシュ型支援物資(基本8品目+水)の受入・配送 被災後8日以降は被災地のニーズを踏まえたプル型支援物資の受入・配送
移動支援	<ul style="list-style-type: none"> 被災地を訪問中の旅行者の早期帰宅を支援 住宅全壊被害者のうち、広域避難希望者を域外搬送

設備・施設	機能
指令本部	三県(奈良県、和歌山、三重県)の現地対策本部
備蓄倉庫	県内被災者数向けの物資(食料・毛布等)を備蓄可能
荷捌き場	紀伊半島内で発生する被災者の支援物資の受入・配送
格納庫(SCU)	SCUとしてDMATがトリアージ、応急処置 ※平常時はヘリ2機の格納庫
給油施設	ヘリが活動するのに必要な燃料を貯蔵
駐機場	ヘリ、固定翼機を駐機
ベースキャンプ(消防、警察、自衛隊)	緊急消防援助隊、警察災害派遣隊、自衛隊の集結拠点・ベースキャンプ
宿営棟	緊急消防援助隊の宿泊 ※平常時は管理棟、宿泊棟、屋内訓練施設として利用
災害対応力強化施設	被災直後の初動対応(屋外訓練場、屋内訓練施設等)

6 整備の概要

1) 段階的な整備

防災拠点の早期機能発現のため、段階的な整備を実施する。



- 施設配置の考え方
- ゴルフ場を最大限有効活用し施設を配置
 - アクセス性を考慮し核となる建物等を市街地に近接する北側に配置、騒音による影響を考慮し滑走路を南側に配置
 - 周辺家屋への騒音影響の軽減、さらにコントロールとなる東西鉄塔高さを考慮し、滑走路高さはEL=196mに設定

2) 整備により可能となる主な活動

	II期整備(600m級滑走路)により可能となる主な活動
情報収集	<ul style="list-style-type: none"> ヘリによる紀伊半島全域の即時情報収集 オペレーションルームを現地対策本部として利用
人命救助	<ul style="list-style-type: none"> 応援部隊の集結拠点・ベースキャンプ 県内部隊の被災地への派遣
医療活動	<ul style="list-style-type: none"> 重篤患者をSCUで受入れ、県内の三次救急医療機関に搬送
物資支援	<ul style="list-style-type: none"> 県内避難者の物資(食料・毛布等)を備蓄可能 支援物資の受入・配送
移動支援	<ul style="list-style-type: none"> ヘリによる旅行者や広域避難希望者の移動支援

III期整備(2,000m級滑走路)により可能となる主な活動
<ul style="list-style-type: none"> 固定翼機による、迅速な被災状況の把握 多数の重篤患者の受入、広域搬送 短時間で応援部隊を受入 大量の支援物資を受入・配送 固定翼機による、多数の旅行者、広域避難者の移動支援

3) 整備スケジュール

年数	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	11年目	12年目	13年目	14年目	15年目	16年目	17年目	18年目	19年目	20年目	
I期	造成	■																			
II期	造成		■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
	建築																				
III期	造成																				
	建築																				

※用地買収及び土砂搬入の調整が完了していることを前提として作成したものであり、変更の可能性あり

4) アクセス道路

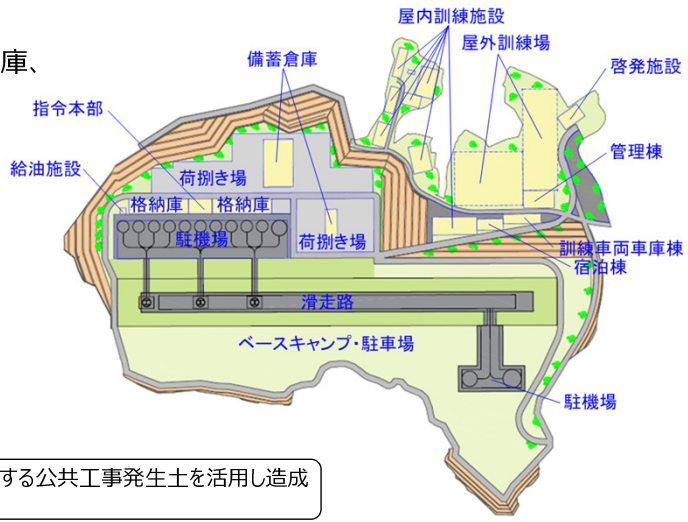
国道168号(五條市釜窪町～生子町)
令和元年11月に調査路線と決定し、事業化に向けて検討している。

この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の標準地図50000地形図画像を複製したものである。(承認番号 平30情復、第1569号)
この地図を第三者がさらに複製する場合には、国土地理院の長の承認を得なければならない。

7 当面目指す整備と活用（Ⅱ期）

1) Ⅱ期整備イメージ

防災拠点に必要な機能を有する全ての施設（備蓄倉庫、格納庫(SCU)、ベースキャンプ、災害対応力強化施設等）や、600m級滑走路を整備する。



盛土材は、新天辻トンネル工事のほか、県内で実施する公共工事発生土を活用し造成
Ⅱ期整備はプレディアゴルフ場内で計画

※ 本施設配置イメージ図は大規模広域防災拠点整備基本計画として作成したものであり、今後の調査、調整、設計により変更の可能性あり

2) 平常時も含めた活用方法

奈良県の航空拠点として活用

災害対応力強化育成教育



出典：奈良県防災航空隊HP

出典：内閣官房国民保護ポータルサイト

出典：奈良県ヘリポートHP

- 和歌山県、三重県とも連携した、現地対策本部の立ち上げ・運営調整能力の強化
- 奈良県の航空拠点として活用
- 発災時の現場隊員能力の強化（教育訓練施設を併設し、大規模災害時に対応出来る隊員を育成）

災害対応力強化

奈良県ヘリポート（奈良市 矢田原町）



出典：奈良県ヘリポートHP

防災啓発

防災教育・啓発施設イメージ



地震体験

台風体験

出典：厚木市観光協会HP（神奈川県総合防災センター）

- 防災教育啓発施設
- 防災技術開発の検討

3) 周辺への影響

① 平常時の騒音（ヘリ）

地点名	予測値 (dB)	環境基準 (dB)
阪合部地区	中町集会所、黒駒町会館、相谷町集会所 上野町集会所、犬飼町集会所	62
	大野町構造改善センター、山陰町集会所	
	表野集会所	
	大津町会館	
	火打町集会所	
	田殿集会所、大平集会所、樫辻集会所 大深集会所	
	58	
南宇智地区	御山集会所 丹原町農業構造改善センター 土地改良センター（南霊安寺町集会所） 御霊神社事務所（北霊安寺町集会所）	53
	市條町集会所	
	南宇智公民館（中霊安寺町自治会） 良峰自治会館、向霊安寺集会所	
	53	
	生子集会所	
	58	
	53	
牧野地区	山ノ原会館	53

※飛行高度は航空法施行規則に則って設定

※全てのヘリが予測地点の真上を飛行すると仮定

予測条件

- ・ 防災ヘリ、警察ヘリ、ドクターヘリが離着陸
- ・ 離着陸回数は1日で計8回（離陸4回、着陸4回）

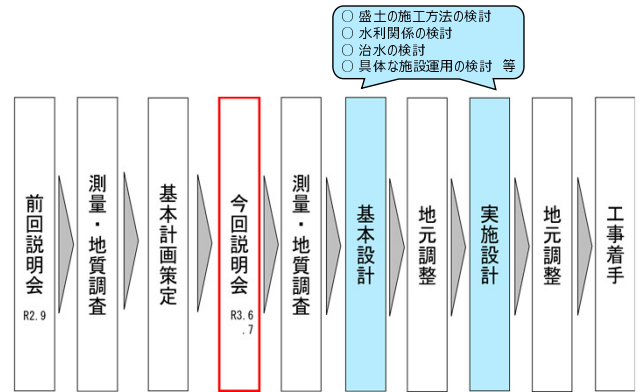
② 土砂運搬計画

盛土材は新天辻トンネル工事の他、県内の公共工事発生土をダンプトラックにより運搬

運搬経路は、国道や県道だけでなく、仮設道路を整備し、土砂運搬のダンプトラックは一方通行にするなど、周辺住民の生活環境や通行者の安全確保に最大限の配慮

4) 事業の流れ

○大規模広域防災拠点の整備



○仮設道路の整備

